

期日前投票の実態と投票決定時期

僧 都 儀 尚

はじめに

本日の研究会は、「期日前投票の実態と投票決定時期」について報告します。昨年この研究会で松本正生・埼玉大学教授は（本誌二〇一六年四月号掲載）、「これから期日前投票が増えていくと、市民に投票日を伝える自治体の垂れ幕やポスターが無くなるのではないか」という話をしましたが、期日前投票者が今後も増えつづければ、投票日の形骸化が進み、選挙戦術にも深く影響してくると思います。

さて、期日前投票の利用者はどのような有権者なのでしょうか。報告の第一のテーマは「期日前投票の現状分析」です。分析にあたり、①どの時期にどれくらい投票しているのか、②どの層が期日前の投票率を押し上げているのか、③投票者の構造はどのようなになっているのか、④投票者にはどのような特性があるのか、以上四つを軸に分析します。

第二のテーマは「投票決定時期の検証」です。以前から、有権者はいつ投票先を決定しているのか、という素朴な疑問がありました。これについては、①国政選挙と地方選挙で違いがあるのか、②性別、年齢別、支持政党別で違いがあるのか、③選挙情勢での違いがあるのか、という三つを軸に分析します。

最後は補論として、「大阪都構想」住民投票で明らかになった「新たな投票パターン」を紹介します。これについては、朝日新聞の公表データをもとに検証します。

1 期日前投票の現状分析

①データの収集方法

まず、今回の報告で使用する元データとなる北海道新聞社の出口調査の概要について紹介します（図表1）。

期日前出口調査は参院・衆院・知事選の場合、

図表1 北海道新聞の出口調査の概要

【期日前出口調査】

	実施日	地点数	地点サンプル数	総サンプル数	条 件
参院選	土、日 金、土	25～27	土、日、金＝200 土＝400	18,000 ～20,000	男女同数
衆院選					
知事選					

※投票者の実態に即するため、最終日の土曜日は調査員を一人から二人態勢にしてサンプル数を倍にする。

【投票日出口調査】

	実施日	地点数	地点サンプル数	総サンプル数	条 件
参院選	日	300	60	18,000	男女同数
衆院選		150		9,000	
知事選					

土曜日、日曜日、金曜日、土曜日の順で四回実施しています。地点数は一小選挙区あたり二地点以

上で、選挙によって若干上下しますが、道内二五〇二七地点で行います。

土曜日、日曜日、金曜日の三日間は一調査員あたりの目標獲得サンプル数を男女同数の二〇〇に設定しています。ただし、投票票日前日の土曜日は、期日前投票者が急増するため、調査員を二人態勢にしてサンプル数を二倍に増やします。最終的な総サンプル数は、一万八千二百くらいになります。

投票票日の出口調査は衆院選の場合、道内三〇〇地点、参院選と知事選はその半分の一五〇地点で実施しています。一地点あたりのサンプル数は男女同数の六〇サンプルとし、総サンプル数は衆院選で一万八千、参院選と知事選で九千となります。

②期日前投票の現状

期日前投票制度は二〇〇三年一月二月にスタートし、投票期間は選挙によって異なります。最長は参院選と知事選の一六日間、次いで札幌市など政令指定都市市長選の一二日間、衆院選の一日間とつづきます。

公職選挙法の改正に伴い一六年の参院選から、投票時間は六時三〇分から二二時までと長くなりました。しかし、時間設定は自治体の裁量なので、この時間帯で実施した投票所は全国七〇カ所、投票所全体のわずか一％に過ぎません。朝早くから

夜遅くまで投票所を開けておくのはコストがかかるので、実施した自治体が少なかったと考えられます。

今回の法改正で「共通投票所」を設置することが可能になりました。これは投票票日限定で、駅や商業施設など利便性の高い場所に投票所を設置できることになりましたが、全国で四カ所しか実施されていません。ちなみに函館市はそのうちの一家所ですが、情報インフラ整備などにコストがかかることが設置の障害になっています。

仮に共通投票所が期日前投票に導入された場合、利用者は増え、投票率はアップすると予想されます。しかし、札幌市のように複数の選挙区がまたがる自治体の場合、確認作業が煩雑になり多額の整備費を要するので、近い将来の導入は難しいと思われます。

③期日前投票率と利用状況

一般的に期日前投票率は、有権者全体に占める期日前投票者の割合で示すケースが多いのですが、ここでは、投票に来ない人は対象とせず、投票者に占める割合を期日前投票率とします。

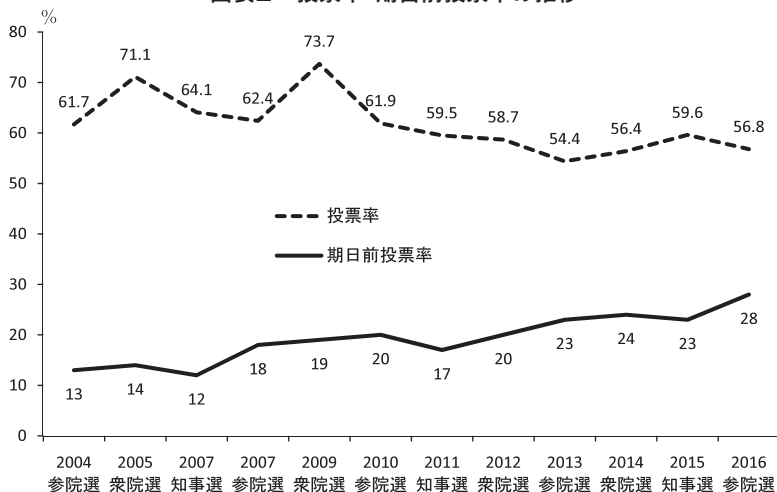
一四年衆院選で道内の期日前投票率は二四％でしたが、一六年に行われた衆院選道五区補選（石狩管内市町村と札幌市厚別区）と参院選は二八％に達し、三〇％超えが目前に迫っています。

図表2は、〇四年から一六年までの知事選と国

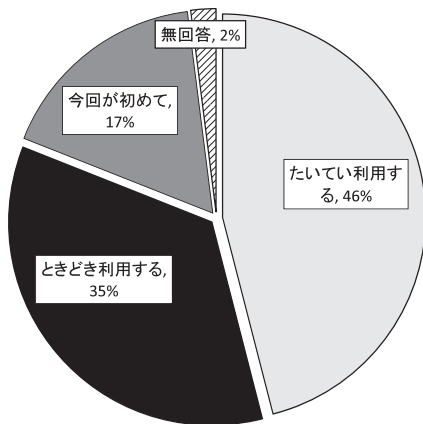
政選挙の投票率と期日前投票率の推移を示しています。期日前投票率は緩やかに上昇していますが、投票率は下降傾向にあります。つまり、期日前投票は投票率アップには繋がっておらず、投票率低下の歯止めの役割ではないといえます。期日前投票がなければ、投票率はもっと落ち込むのは明白です。

一三年参院選の際、道新は期日前投票者を対象

図表2 投票率・期日前投票率の推移



図表3 期日前投票者利用頻度(2013参院選)



図表4は、二〇〇九年衆院選における期日前投票期間中の投票者数の推移です。道新の期日前出

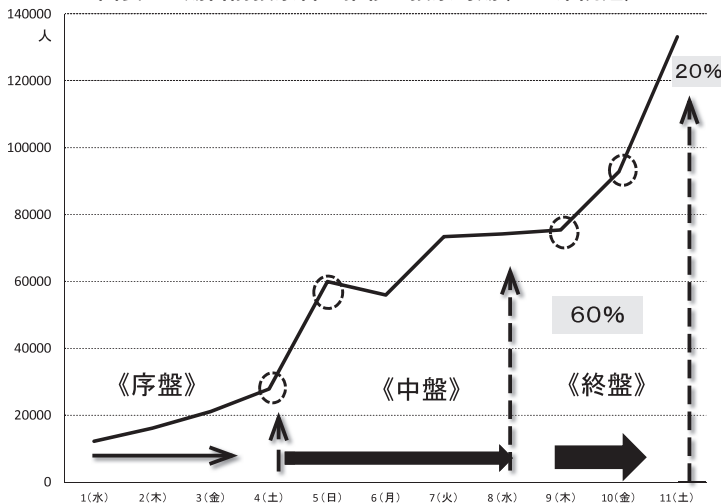
④期日前投票期間中の投票動態

と思います。

かつての不在者投票は、手続が煩雑で非常に手間がかかっていましたが、いまの期日前投票は簡単で、投票しやすくなりました。したがって、一度経験した人はリピーターになっていると思われるそうすると、常時利用者は六割近くに増えている

に、期日前投票の利用状況を調べたところ、「たいてい利用する」と回答した人は四六%と常時利用者が半数近くを占めました。また、「時々利用する」の三五%を含めた「経験者」は八割に上ります(図表3)。

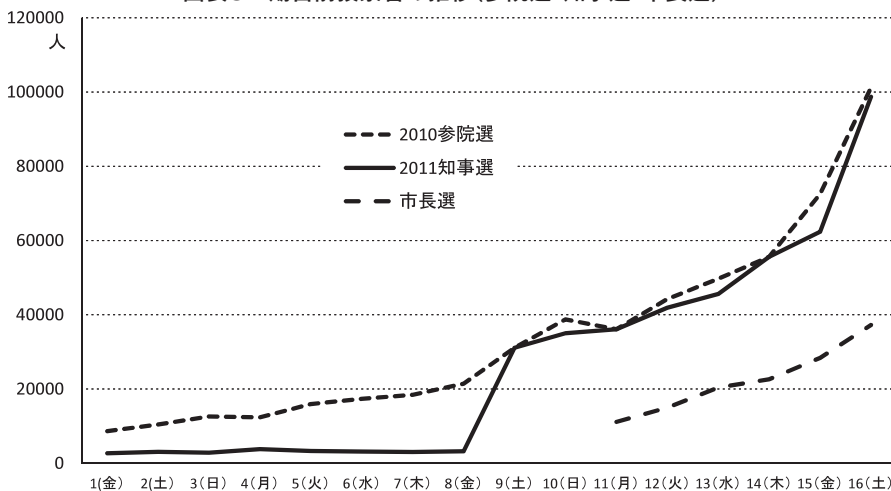
図表4 期日前投票者の推移と投票時期(2009衆院選)



口調査は早く情勢を知りたい編集局の意向もあり、公示日後の四日目(土曜日)に調査を始め、その後は五日目(日曜日)、一〇日目(金曜日)、一一日目(土曜日)に実施しています。

ちなみに、投票期間が一六日間と長い参院選と知事選でも投票者数の推移は衆院選と同じ波形を描き、最終日にピークを迎えます(図表5)。政令指定都市以外の六日間の市長選挙はどうか、図表5にあるのは〇八年から一一年までに道内で実

図表5 期日前投票者の推移(参院選・知事選・市長選)



実施した首長選の投票者数の推移を合算集計した結果ですが、ここでも右肩上がりの曲線を描いています。

衆院選の期日前の投票期間を初日から三日目までを「序盤」、四日目〜七日目までを「中盤」、八

日目～一日目を「終盤」と区分すると、衆院選の場合は全体の約六割の人が終盤に投票し、最終日は全体の二割が投票しています。期間は一日間あるものの、選挙情勢を見極めてから投票する人は意外と多く、選挙終盤で投票先を変える余地は残されていることが分かります（図表4）。

⑤期日前投票率を押し上げている層

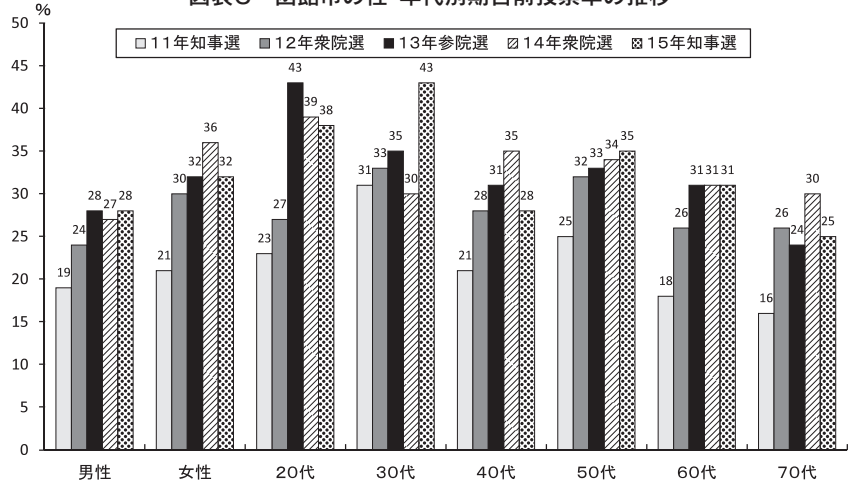
期日前投票率が上昇している層については、詳細な数値を開示している函館市選挙管理委員会のデータを基に分析しました。

これは一一年の知事選から一五年の知事選までにおける性別・年代別の期日前投票率の推移です（図表6）。

男性は一一年の知事選では一九%でしたが、一五年は二八%。女性も二一%から三二%と上昇しており、絶えず女性が男性を上回っています。投票率アップの要因として女性の投票者増が考えられます。

年代別でみると、どの層も上昇傾向にあります。特に若年層は非常に伸びており、二〇代は二三%から三八%へと一五ポイントも伸び、三〇代も一二ポイントも伸びています。しかし、同層は投票者全体に占める割合が二割程度なので、投票率アップの主要因は投票者の六割近くを占める高年齢層です。若年層には及びませんが、七〇歳以上でも一六%から二五%へと九ポイントも上昇していま

図表6 函館市の性・年代別期日前投票率の推移



⑥投票者の構造

先ほど、期日前投票が増えているが、投票率は逆に下がっていることを図表2で示しました。こ

うしたことから、期日前投票者増の要因は今まで投票票日に投票していた有権者が期日前投票に転じ、そこに投票に行っていない有権者が一定数加わっていると考えられます。

では、投票票日の投票者はどの層が減り、逆に期日前投票はどの層が増えているのか。

函館市で二〇一一年～一五年までに実施した選挙結果において、期日前投票者、投票票日投票者の性別構成比の推移を比較すると、その割合に変化が見られません。この結果は、男女共に均一に増減していることを示唆しています。

同様に年代別構成比の推移と比較しても、大きな変化は見られません。先ほど、函館市は二〇代の期日前投票率が上昇していると述べましたが、若年層の割合が変わらないのは、投票者全体に占める若年層の割合がもともと低いからです。

では、全道規模ではどうか。道内で実施した出口調査の結果をみると、函館市と同様に年代別で大きな変化は見られず、職業別でも同じ傾向を示しています。この結果から、性別、年代別、職業別の各層で投票票日投票者は均一に減り、逆に期日前投票者は均一に増えていると考えられます。

⑦投票者の特性―公明バイアスの存在

図表7は二〇一六年参院選の各種調査の結果で、表内の「全道有権者構成比」は公示前に実施した世論調査の結果を基に算出した有権者の支持政党

図表7 公示前・期日前・投開票日の政党支持層の割合(2016参院選)

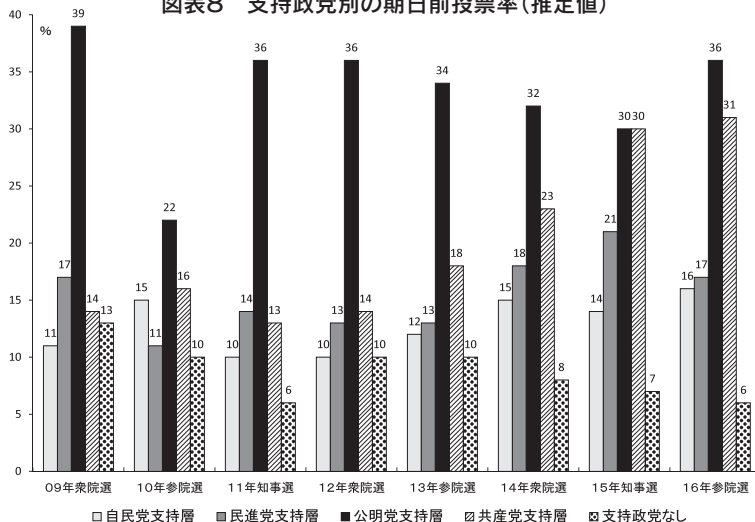
	全道有権者構成比 (公示前世論調査)	期日前投票構成比 (期日前出口調査)	投開票日投票構成比 (投開票日出口調査)	倍率
自民党支持層	28	33	37	0.9
民進党支持層	17	22	25	0.9
公明党支持層	5	12	5	2.4
共産党支持層	3	6	6	-
その他政党支持層	4	4	3	1.3
支持政党なし	43	21	18	1.2
合 計	100	100	100	

※倍率は、期日前出口調査の投開票日出口調査に対する倍率

別の割合です。選挙前の支持状況は自民党二八%、民進党一七%、公明党五%、支持政党なし、無党派層は四三%でした。

ここで注目すべきは公明党で、有権者全体に占める公明党支持層の割合は五%ですが、期日前投

図表8 支持政党別の期日前投票率(推定値)



票では一二%へ上昇し、投開票日には五%と本来の構成比に戻ります。期日前の割合は投開票日に比べ二・四倍と際立って高いことが分かります。一方、共産党支持層は期日前六%、投開票日六%と変化がありません。なお、無党派層の割合が期日前、投開票日両投票者で低いのは、同層で投票に行く人が少ないからです。

各政党支持層の中で期日前投票者がどれくらい

いるのかを推定したのが図表8です。

○九年衆院選の場合、公明党支持層の中で期前に投票した人は、三九%と他の支持層に比べ突出しています。一〇年参院選は二二%と一時的に低下しますが、一一年知事選三六%、一二年衆院選三六%、一三年参院選三四%、一四年衆院選三二%、一五年知事選三〇%、一六年参院選三六%と三割台で推移しています。以上から、期日前投票には「公明バイアス」が存在していることが分かります。

また、最近着目しているのは共産党支持層です。○九年衆院選は一三%と高くありませんが、一四年衆院選二三%、一五年知事選三〇%、一六年参院選三一%と増加傾向にあります。これは一過性のものなのか、これからも伸びていくのか。もし、この状態がつづくのなら、公明バイアスに加え「共産バイアス」も考えていく必要があり、今後は注視していきたいと考えています。

では、どの選挙にも公明バイアスが存在するのか。ここでは、五区補選に限定して○九年衆院選、一〇年衆院補選、一六年衆院補選の結果を紹介します(図表9)。

○九年は、公明党支持層の期日前投票率は三五%と高いものの、一〇年補選では一六%に低下します。この結果を受けて、「公明党支持層は『公明党』と投票用紙に書けない、つまり自党に直接関係しない選挙には投票に行かない」と結論付け、各方面で発表してきました。

選挙区	自民党	民進党	公明党	共産党	支持政党なし
09衆院	15	19	35	16	11
10補選	15	11	16	22	11
16補選	22	20	40	16	8

このような結果になった要因は、まず一〇年補選時は、公明党はパートナーの自民党とともに野党だったことや、一六年補選は、全国的に注目された選挙だったことも影響していると思われます。さらに、一〇年から一六年の間に一〇区（空知・留萌管内市町村）は稲津久氏が公明党単独で出馬し、議席を得たことも関係していると推測されます。

Figure 10: Percentage of respondents who chose each party for the 2009 Japanese general election. The graph shows the percentage of respondents who chose each party (Democratic Party, Liberal Democratic Party, Komei Party, and No party support) over time, from the 1st Water (1水) to the 11th Sunday (11土). The Y-axis represents the percentage (%).

日付	民主党 (%)	自民党 (%)	公明党 (%)	支持政党なし (%)
1水	32.5	18.0	26.0	15.5
2木	29.0	24.0	24.0	16.0
3金	34.5	22.0	20.0	17.5
4土	30.5	28.0	18.0	16.0
5日	29.0	31.0	12.0	20.0
6月	28.5	29.0	11.0	21.0
7火	25.0	32.0	11.5	23.5
8水	28.0	26.5	13.5	23.0
9木	28.0	25.0	13.0	25.5
10金	28.5	28.5	10.5	22.5
11土	27.0	31.0	9.0	24.0

もう一つの公明党支持層の特徴は、出足の早さです。○九年衆院選の五区では、期日前投票の出口調査を二日間連続して実施しました(図表10)。

地点サンプル数	自民党	民進党	公明党	共産党	支持政党なし
前半(土・日)400サンプル	37	36	52	36	34
後半(金・土)600サンプル	63	64	48	64	66

多いと考えられます。このように公明党支持層は期日前投票に行く人が多く、しかも早目に投票を済ます特徴があるといえます。

開票結果は一位長谷川岳氏、二位徳永エリ氏、三位鉢呂吉雄氏の順番ですが、期日前出口調査では、一位が長谷川氏、二位に柿木氏が入り、三位は徳永氏、四位鉢呂氏と順番が入れ替わりました。

ちなみに、投開票日出口調査の順位は開票結果と同じです。

柿木氏を除く三候補の開票結果と期日前出口調査の誤差は、○・一から○・七ポイント以内に収まりますが、同氏は四・三と際立つて大きくなります。この選挙では公明党が柿木氏を全面的に支援したことから、期日前では柿木氏が強く出てしまったという公明バイアスの典型例と考えられます。

2 投票決定時期の検証

① 国政選挙と地方選挙の違い

図表12は、一四年衆院選と一五年知事選で期日前投票の最終日（土曜日）に投票した有権者に対し、投票先をいつ決めたのかを聞いた結果です。本来なら、投開票日の出口調査で聞くべき質問ですが、投開票日は質問数が多く、余計な質問を聞けません。そうした事情から、質問数に余裕のある期日前投票で行いました。最終日にしたのは、定期的に投開票日投票者の志向とほぼ同じだと考えたからです。

一四年衆院選の場合、投票先の決定時期について「解散前・告示前から」と「公示日や告示日前後」を合わせた「序盤」の割合は五七％で、「一週間くらい前」と「今週の前半」を合わせ「中盤」は一九％、「今週の後半」と「今日」を合わせた「終盤」は二一％となり、投票者の六割が選挙前に投票

票先の絞り込みを終えています。

一五年知事選でも同様の質問をしたところ、「序盤」五八％、「中盤」二二％、「終盤」一九％と衆院選とほぼ同じ結果になりました。政党色は国政選挙で強く、地方選挙で弱まりますが、政党色の濃淡と決定時期に相関関係は見られませんでした。下段の表は、一四年衆院選で明るい選挙推進協会（明推協）が投票終了後、全国の有権者三千人を対象に郵送で調査した結果です。「選挙期間に

図表12 投票決定時期—国政選挙と地方選挙

	解散前から 告示前から	公示日前後 告示日前後	1週間くらい 前	今週の前半 くらい	今週の後半 くらい	今日
	序 盤		中 盤		終 盤	
14年衆院選 (7883S)	44	13	15	4	6	15
	57		19		21	
15年知事選 (8372S)	42	16	17	4	6	13
	58		21		19	

	選挙期間に 入る前から	選挙期間に 入った時	選挙期間中	投票日当日
14年衆院選	33	23	35	9

※投票後、全国3,000人の有権者を対象に実施

図表13 性・年代別、支持政党別、選挙情勢による決定時期の違い (2014衆院選)

	解散前 から	公示日 前後	1週間 くらい前	今週の 前半くらい	今週の 後半くらい	今日	序盤	中盤	終盤
全体値	44	13	15	4	6	15	58	19	21
性別									
男性	50	13	13	4	5	13	63	17	19
女性	38	14	17	4	7	17	52	22	24
年代別									
20代	27	9	18	5	10	29	35	23	39
30代	34	11	15	4	9	25	45	19	34
40代	43	11	17	3	6	19	54	20	25
50代	48	15	16	4	5	12	63	20	16
60代	52	16	14	4	4	8	68	18	13
70歳以上	51	17	13	4	4	8	68	16	11
支持政党別									
自民支持	56	12	15	3	4	10	67	17	14
民主支持	52	16	14	3	5	9	68	18	14
公明支持	51	16	14	4	3	10	67	18	13
共産支持	61	12	11	3	4	6	73	14	10
支持なし	17	13	18	5	12	33	30	23	45
小選挙区別									
1 区	44	14	14	4	7	16	57	18	23
2 区	43	11	15	3	7	17	53	18	24
3 区	43	14	16	4	7	15	57	20	23
4 区	47	12	15	4	5	14	59	18	19
5 区	44	13	14	3	5	18	57	17	23
6 区	48	15	15	4	5	13	62	19	18
7 区	47	15	11	4	5	13	62	16	18
8 区	46	16	17	3	7	10	61	21	17
9 区	39	13	20	5	6	16	52	24	22
10 区	43	14	17	4	5	16	57	21	21
11 区	44	13	15	3	7	17	57	18	23
12 区	43	13	16	5	5	17	56	20	22

入る前から投票先を決めていた」は三三％、「選挙期間に入った時」は二三％でした。これが道新調査の「序盤」に当たると考えられ、その割合は五六％と北海道と同じ傾向を示しています。

② 性別、年代別、支持政党別、選挙情勢での違い

投票先決定時期と性別、年代別、支持政党別の関係をまとめたのが図表13です。性別では男性の

五〇%が「解散前から」投票先を決めています。女性では三八%にとどまります。年代別では、六〇代以上の高年齢層の五割が「解散前から」投票先を決めています。一方、若年層はその割合が低く、二〇代は二七%と最低値を示します。

選挙戦の『序盤』で投票を決めている人は、女性で半数以上を占め、男性は六割を超えています。年代別では、五〇代から七〇歳以上で六割から七割近くと高率を示します。また、支持政党別で見ると、無党派層を除き『序盤』は七割前後を占めています。

一方、『終盤』は二〇代で三九%、三〇代で三四%と高く、また無党派層では、四五%と高率を示します。以上から、決定時期と年代別、支持政党別には明確な相関関係が見られます。

では、選挙情勢によって決定時期に違いがあるのか。ちなみに、二〇一四年衆院選では道内一二小選挙区のうち、二区、五区、一〇区、一一区、一二区は前回選と候補者の顔ぶれが変わりましたが、それ以外は同じです。

選挙区別でみると、投票先の決定時期に変化は見られません。これは、接戦度合いや候補者の変更など選挙情勢が有権者の決定時期に影響を及ぼすことはないことを示唆しています。例えば、五区は勝部賢志候補（民主）が急遽出馬しましたが、『序盤』に投票先を決めていた人は五七%と全体値と変わりません。

決定時期が遅い若年層と無党派層の傾向は、今

後も変わらないのか。無党派層については後述しますが、若年層については函館市で同層の期日前投票率が四〇%前後まで上昇しているように、若年層の期日前投票者は今後も全道規模で増えていくので、必然的に同層の投票決定時期も早まると推測されます。

③無党派層の構造変化と投票決定時期の今後

いまや無党派層イコール若年層という単純な構図は、成立しなくなっています。

図表14は二〇一六年参院選の公示前に実施した世論調査で判明した無党派層（有権者全体）の年代別構成比です。結果をみると、同層は四〇代、五〇代の中高年層と六〇代以上の高年層がともに三五%を占めますが、若年層は三一%にとどまります。このように無党派層で若年層が占める割合は、三分の一でしかありません。

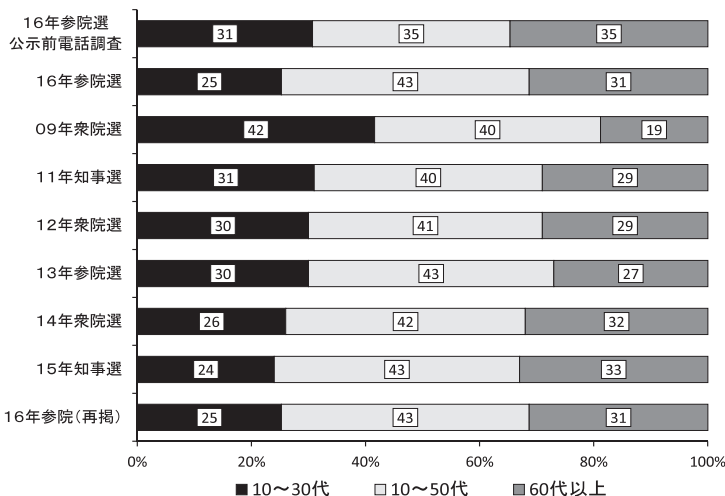
有権者ではなく、投票者ではどうか。下の帯グラフは投票票日出口調査の結果で、トップは中高年層の四三%、次いで高年齢層の三一%、最後は若年層の二五%となり、若年層の割合は四分の一へと低下します。

〇九年衆院選から一六年参院選までの投票者における無党派層の年代別構成比の推移をみると、〇九年衆院選では若年層が四二%と最多で、高年齢層は一九%にとどまります。ところが一六年参院選までの七年間で状況が大きく変わり、高年齢

は一二ポイント上昇し、逆に若年層は一七ポイントも減少するなど対照的な傾向を示します。もはや若年層が無党派層の主役ではなくなっていることが分かります。

高年齢層の無党派化は、無党派層の決定時期に影響を及ぼします。高年齢層は投票先を早く決める傾向があり、若年層ほどではありませんが、期日前投票者も増えています。以上から今後、無党派層でも投票決定時期の前倒しが進んでいくと思われる

図表14 無党派層の年代別構成の推移



ます。

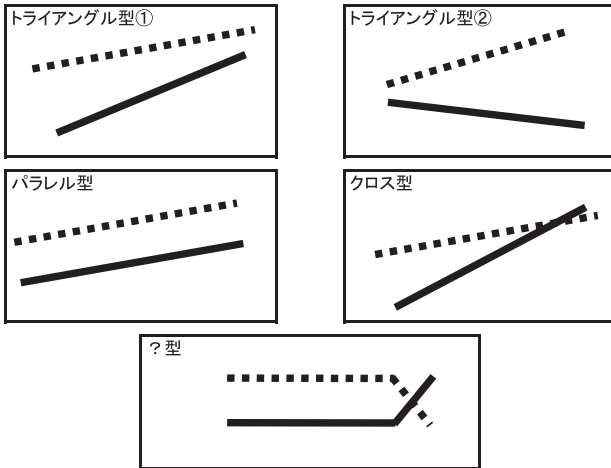
3 補論―新たな投票パターンへの出現

①三つの投票パターン

最後に、新しい投票パターンを紹介します。私は投票パターンには次の三つがあると考えていました。(図表15)。

一つ目は「トライアングル型」です。最初、二人の候補者の支持は開いていますが、投票票日に向かってその差が縮まっていくパターンで、その

図表15 三つの投票パターン



逆もあります。二つ目は「パラレル型」で、投票日に向けて両者候補への支持は高くなりますが、その差は変わらないパターン。三つ目は「クロス型」です。劣勢だった候補者が、投票日に向けて追い込み途中で抜き去ってしまうパターンです。トライアングル型の実例は、二〇一二年の岩見

沢市長選挙です。選挙前の世論調査では、四候補の支持率の差は一%以内と大接近していました。

選挙終盤まで混戦がつづくと思われましたが、期日前出口調査を複数実施した結果、松野哲氏の優勢が徐々に明らかになり、そのまま逃げ切り当選しました。これは典型的なトライアングル型の選挙でした。

クロス型の選挙は、〇六年の苫小牧市長選挙です。事前の世論調査では元市長の鳥越忠行氏がリードしていました。しかし、期日前出口調査を行うにつれて岩倉博文氏が追い上げ、投票日前日にわずかにリードしその勢いに乗って当選を果たしました。

②新たな投票パターン「大阪都構想」住民投票

以上の三つとは異なる投票パターンが、一五年五月の大阪都構想の住民投票で現れました。

住民投票の期日前投票は全投票者の二六%、三六万人に上ります。各紙の事前世論調査では、都構想に「反対」が「賛成」を大きく上回っていました。朝日新聞は反対四三%対賛成三三%で一〇

ポイント差、読売新聞は反対五〇%対賛成三八%で一二ポイント差、共同通信社が反対四八%対賛成四〇%で八ポイント差でした。選挙の場合、一般的に世論調査で八〇ポイント差が覆る可能性は低く、この時点では反対派の快勝が予想されていた。

朝日新聞が実施した期日前出口調査では、世論調査の結果と同様に反対が賛成を上回りました。ところが、投票票日の出口調査では一転して逆の結果になりました。最終的に開票結果は「反対」五〇・三八%、「賛成」四九・六二%と僅差で反対が上回りました(図表16)。

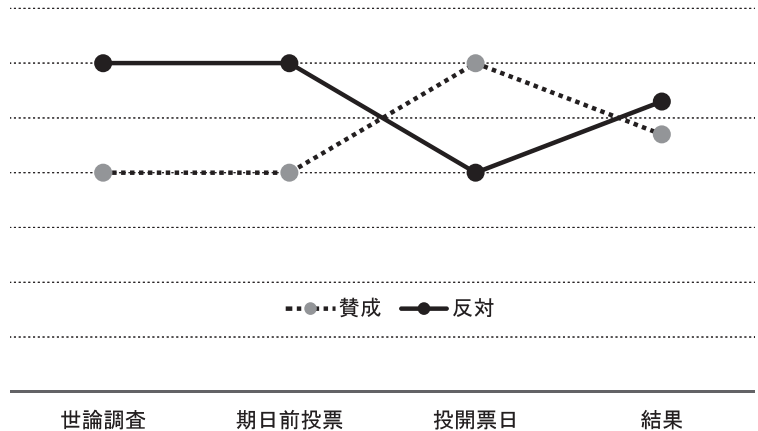
期日前は反対派が上回り、逆に投票票日は賛成派がリード、結果は大接戦という投票行動の乱高下が新たな投票パターンとして考えられます。

朝日新聞が開示しているデータを基に作成したのが図表17です。期日前出口調査では男性の三〇代と四〇代で賛成派が多数となっていますが、それ以外は反対派が多く、女性では全ての年代で反対派が多数を占めています。期日前の数値をみると、反対派が圧倒していることが分かります。

ところが、投票票日出口調査では、男性の二〇代と六〇代で賛成派が優勢になり、反対派が多数なのは七〇代のみです。一方、女性では二〇代、三〇代と五〇代で賛成派が反対派を上回っており、反対派が優勢なのは六〇代以上の高年齢層だけです。

男性の七〇歳以上と女性の六〇代以上を除く各

図表16 大阪都構想住民投票 有権者の投票行動の変化



年代では、期日前の投票行動と投票票日の投票行動は真逆になっていることが分かります。期日前と投票票日の出口調査の結果が、これほど食い違った例は見たことがありません。

どうしてこうなったのか理由はよく分かりませんが、朝日新聞社編集委員の峰久和哲氏の見方を交えて検証してみます。

一つは世論調査の結果を紙面化したことによる

図表17 大阪都構想住民投票 朝日新聞の調査結果

		期日前(A)		投票票日(B)		(B)―(A)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
男 性	20代	49	51	64	36	15	-15
	30代	55	45	73	27	18	-18
	40代	51	49	67	33	16	-16
	50代	50	50	56	44	6	-6
	60代	45	55	55	45	10	-10
	70歳以上	35	65	41	59	6	-6
女 性	20代	34	66	57	43	23	-23
	30代	43	57	55	45	12	-12
	40代	39	61	50	50	11	-11
	50代	37	63	52	48	15	-15
	60代	40	60	48	52	8	-8
	70歳以上	31	69	38	63	7	-6

アナウンス効果があります。選挙の場合、世論調査の数値を紙面に掲載することはありません。しかし、今回紙面化されたことで賛成派がどの程度劣勢なのかを広く認知することとなり、同派の危機感を煽ることにつながったと思われます。

峰久氏によれば、どこかの社が期日前出口調査の情報を陣営に漏らした結果、橋下徹大阪市長(当時)は「期日前では劣勢です。どうか助けてください。みんなで大阪を守りましょう」と連呼し始めました。こうした発言が賛成派に「投票所に行こう」と促したと思われます。また、態度を保留していた人には橋下市長への同情を生み、「劣勢

に立たされているのなら、一肌脱ごう」と賛成に投じさせたとも考えられます。

以上はあくまでも推論です。今回の結果は、住民投票特有の現象なのかは検証のしようがありませんが、今までにない投票パターンとして紹介しました。

本研究会での報告が今後の世論調査分析の一助になれば幸いです。以上で終えます。

へそすず のりひさ・北海道新聞情報サービス調査企画室

本稿は二〇一七年三月二八日の第六回世論調査研究会での報告をまとめたものです。

文責・編集部